

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02407 保育園施設改修事業

所属長名 永井教彦
担当者 岩瀬雅紀
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	001	保育園施設改修事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 3 0 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 1 年度から以下の事業に統合します。 ・保育園事業				

【事業分析】

対象	保育に欠ける児童が
目的	安心、安全な環境で保育サービスを受けられます。
手段	安心、安全で快適な保育環境を確保するため、老朽化した保育園の改修や設備の更新、保育機能拡充のための施設整備を実施します。
事務内容	安城市公共建築物保全計画に連動した独自の中規模改修計画を作成し、計画的かつ適切な施設維持の実施。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		221,851	352,082	0
事業費		219,646	349,877	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	166,737	0
	その他	0	55,578	0
	一般財源	219,646	127,562	0
人件費計		2,205	2,205	0
	正規（人）	0.35	0.35	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	東部保育園改修工事 桜井保育園改修工事 空調更新工事(2園) 遊具等更新工事 三ツ川保育園正門更新工事	新田保育園改修工事 みその保育園改修工事 空調更新工事(3園) 遊具等更新工事 あけぼの保育園正門扉改修工事	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
17時46分28秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02407 保育園施設改修事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
維持修繕工事	件	6.00 6.00	5.00 6.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	公立保育園の改修を行う工事です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	公立保育園の改修を行う工事です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画に従い、施設の改修を行っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	効率的な改修が行えるよう管理しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	必要な保育が行える環境を適切に維持しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	基本整備計画に従い、計画的に事業を進めています。様々なニーズへの対応を含め、安全で快適な環境を確保するため、コストを意識しつつ計画的な改修を実施します。 平成 3 0 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 1 年度からは保育園事業に統合します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02414 保育園整備事業

所属長名 永井教彦
担当者 岩瀬雅紀
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	002	保育園整備事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	保育に欠ける児童が
目的	安心、安全な環境で保育サービスを受けられます。
手段	安全で快適な保育環境をつくるため、老朽化した保育園を整備します。
事務内容	安城市公共建築物保全計画に連動した計画的かつ適切な施設整備の実施。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		51,348	773,226	115,353
事業費		49,143	773,226	112,833
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	276,506	0
	その他	0	0	0
	一般財源	49,143	496,720	112,833
人件費計		2,205	0	2,520
	正規（人）	0.35	0.00	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	みのわ保育園旧園舎解体工事 旧みのわ保育園駐車場整備工事 和泉保育園仮設園庭ほか整備工事 和泉保育園建設工事着手	和泉保育園建設工事 和泉保育園外構整備工事	和泉保育園園舎解体工事 和泉保育園駐車場整備工事

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
17時46分28秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02414 保育園整備事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
整備工事実施数	件	4.00 4.00	2.00 2.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	老朽化した公立保育園の改修等を行うものです。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	必要な保育を実施するための、施設環境を確保しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	様々なニーズへの対応を含め、安全で快適な環境を確保するため、老朽化等により改築が必要となる施設についで、他の施設との統合も勘案しつつ計画的に実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001232005 保育課保育経営係

事務事業 02415 幼稚園施設改修事業

所属長名 永井教彦

担当者 岩瀬雅紀

電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	003	幼稚園施設改修事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 3 0 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 1 年度から以下の事業に統合します。 ・幼稚園事業				

【事業分析】

対象	園児が
目的	安心、安全な環境で教育を受けられます。
手段	安心、安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化した幼稚園の改修や設備の更新、教育機能拡充のための施設整備を実施します。
事務内容	安城市公共建築物保全計画に連動した独自の中規模改修計画を作成し、計画的かつ適切な施設維持の実施。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,607	17,269	0
事業費	事業費	1,977	16,954	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,977	16,954	0
	人件費計	630	315	0
	正規（人）	0.10	0.05	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	維持修繕工事(1園)	空調更新工事（1園） 維持修繕工事（2園）	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
17時46分28秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02415 幼稚園施設改修事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
維持修繕工事	件	1.00 1.00	1.00 1.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	公立幼稚園の改修を行う事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	幼児教育環境の確保は子育て世代の市民サービスに直結しています	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	計画に従い、施設の改修を行っています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	効率的な改修が行えるよう、管理をしています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	必要な幼児教育を実施するための施設環境を適切に維持しています	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	基本整備計画に従い、計画的に事業を進めています。様々なニーズへの対応を含め、安全で快適な環境を確保するため、コストを意識しつつ計画的な改修を実施します。 平成30年度の事務事業の見直しにより、平成31年度からは幼稚園事業に統合します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02436 保育園事業

所属長名 永井教彦
担当者 岩瀬雅紀
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	004	保育園事業			
事業期間	昭和23年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成30年度の事業見直しにより、平成31年度から以下の事業に統合します。 ・ 保育園事業（保育課）				

【事業分析】

対象	仕事や病気のため、昼間に児童を保育することができない保護者が
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事や社会活動と子育て支援が両立できるよう、公立23園の運営管理を行い、保育サービスの内容を充実します。 。
事務内容	各園の施設状況を調査し、必要に応じて施設修繕を実施しています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		54,923	62,634	0
事業費		51,773	58,854	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	51,773	58,854	0
人件費計		3,150	3,780	0
	正規（人）	0.50	0.60	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	適切な役務、賃借及び 修繕の実施	適切な役務、賃借及び 修繕の実施	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
17時46分28秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02436 保育園事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
修繕実施	件	230.00 277.00	230.00 254.00	230.00 0.00
設備点検等業務委託	件	18.00 19.00	18.00 21.00	18.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	公立保育園の維持管理を行う事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	保育需要は拡大しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	定期的な施設の点検及び必要な修繕等を実施しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	効率的な保全が実施できるようスケジュール管理を行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	必要な保育を実施するための施設整備を適切に行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	児童の健全な育成のため、安全で健康的な園生活を送ることができるよう、今後も適切な維持管理に努めます。 平成30年度の事務事業の見直しにより、平成31年度からは保育園事業（保育課）に統合します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02437 幼稚園施設管理事業

所属長名 永井教彦
担当者 岩瀬雅紀
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	005	幼稚園施設管理事業			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 3 0 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 1 年度から以下の事業に統合します。 ・ 幼稚園事業				

【事業分析】

対象	園児が
目的	安心して幼稚園生活を送ることができる。
手段	公立幼稚園4園の運営管理を行い、教育環境を充実させます。
事務内容	各園の施設状況を点検、調査し、必要に応じて施設修繕を実施しています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,371	9,326	0
事業費		6,111	8,066	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,111	8,066	0
人件費計		1,260	1,260	0
	正規（人）	0.20	0.20	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	適切な役務、賃借及び 修繕の実施	適切な役務、賃借及び 修繕の実施	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
17時46分28秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02437 幼稚園施設管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
修繕実施	件	40.00	40.00	0.00
		58.00	42.00	0.00
設備点検等業務委託	件	7.00	7.00	0.00
		9.00	8.00	0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	公立幼稚園施設の維持管理を行う事業です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	幼児教育環境の確保は子育て世代の市民サービスに直結しています				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	定期的な施設の点検及び修繕等を行っています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	効率的な保育が実施できるようスケジュール管理を行っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	必要な幼児教育を実施するための施設環境を適切に維持しています				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	児童の健全な育成のため、安全で健康的な園生活を送ることができるよう今後も施設の維持管理に努めます。 平成30年度の事務事業の見直しにより、平成31年度からは幼稚園事業に統合します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001232005 保育課保育経営係

事務事業 02488 民間保育所等支援事業

所属長名 永井教彦

担当者 池田雄哉

電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	007	民間保育所等支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱、安城市認可外保育施設委託要綱ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 民間保育所支援事業 ・ 認可外保育施設支援事業				

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が、
目的	公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになります。また、託児所などの認可外保育施設を円滑に利用できます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、民間の認可保育所へ保育事業を委託するものです。委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、民間保育所が公立保育所と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように種々の経費に対し支援をしています。併せて、認可外保育施設での児童の受入れを支援します。
事務内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料（国県）の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務（【整備】保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務）、認可外保育施設の周知、開設申込書に基づく委託契約締結及び委託料支払い事務、必要に応じた実地指導調査など

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,132,026	1,706,217	2,184,820
事業費	事業費	1,117,851	1,692,042	2,174,425
	国庫支出金	331,452	522,790	776,714
	県支出金	168,009	184,957	244,816
	地方債	0	0	0
	その他	184,896	174,974	102,996
	一般財源	433,494	809,321	1,049,899
	人件費計	14,175	14,175	10,395
	正規（人）	2.25	2.25	1.65
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 民間保育所運営支援 対象 13園 ・ 認可外保育施設への 児童の委託	・ 民間保育所等運営支 援対象 13園 ・ 認可外保育施設への 児童の委託	・ 民間保育所等運営支 援対象 16園 ・ 民間保育所等の誘致

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 16.00	0.00 19.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		低年齢児の保育需要を補完するために、民間保育園を誘致しました		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		低年齢児の需要が拡大しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		待機児童が発生しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		補助要綱の見直しを行っている。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		必要な保育が行える環境を適切に維持しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	仕事や社会活動と子育てが両立できるよう、私立認可保育園等の保育サービスの内容充実を支援しています。また、安全で快適な保育環境をつくるため、施設の改修や設備の拡充に対し助成を行っています。低年齢児を中心とした保育需要に対応するため、民間園の誘致を行うなど定員の確保を図る一方、民間園への補助制度を検証し適正な支援を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和元年 8月16日
17時47分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

所属長名 永井教彦
担当者 岡田和也
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	006	保育園事業			
事業期間	昭和23年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第 2 4 条、子ども子育て支援法第 1 9 条				
備考					

【事業分析】

対象	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所23園の運営及び管理をしています。
事務内容	保育園入退所管理（4月及び年度途中）、2・3号支給認定、延長保育時間を含む保育園の利用時間の管理、延長保育利用料の管理、保育料の賦課、保育料・主食代の徴収管理、休日保育の利用及び同負担金の管理、一時保育の利用及び同負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び同負担金の管理、保育システムの運用、広域入所、保育園の消耗品等に係る予算差引、保育園地域活動事業、臨時職員賃金の計算及び支払、保育園業務の企画

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,323,987	3,391,377	3,799,371
事業費	1,296,962	1,325,607	1,876,926
国庫支出金	4,400	3,274	7,210
県支出金	22,345	16,371	27,291
地方債	0	0	144,000
その他	770,859	645,345	614,046
一般財源	499,358	660,617	1,084,379
人件費計	2,027,025	2,065,770	1,922,445
正規（人）	321.75	327.90	305.15
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・園児数3,974人（4/1現在） ・第3子以降の給食費（主食代）を無料化 ・みのわ保育園での低年齢児90人の受け入れ開始と開所時間の延長 ・ひとり親世帯等の保育料軽減措置を拡充	・園児数4,308人（4/1現在。民間園含む） ・さくら保育園増築	・園児数4,827人（4/1現在。民間園含む） ・和泉保育園改築 ・安城こども園、さくのかども園（こども園へ移行）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
17時47分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 16.00	0.00 19.00	0.00 0.00
特別保育事業実施園数（私立園を含む。）	園	32.00 36.00	36.00 36.00	41.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
理由	低年齢児の保育需要を補完するために、民間保育園を誘致しました		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	低年齢児の需要が拡大しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	待機児童が発生しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	人員配置等により経営資源の最適化を図ります。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	第3子保育料及び第3子給食の無料化を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	入所児童の数や年齢構成、児童の入所する時期などに合わせて効率的な職員の雇用、配置を行い、多様化する保育需要に対応していく必要があります。待機児童も発生していますので、特に低年齢児の保育ニーズを満たすための施策と活動コストの関係を意識して事業を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001232010 保育課入園係

事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

所属長名 永井教彦

担当者 岡田和也

電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	008	私立幼稚園振興補助事業			
事業期間	平成 9 年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・私立幼稚園就園奨励補助事業 ・私立幼稚園園医報酬補助事業				

【事業分析】

対象	私立幼稚園に通う児童の、
目的	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、健康の維持を図ることができます。
手段	私立幼稚園が園児の保護者に対して授業料を減免するために必要な助成等を行います。授業料の減免額は保護者の所得階層に応じて定めています。また、市内の私立幼稚園児の健康維持を図るため、当該私立幼稚園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部に対し、助成を行います。
事務内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		241,554	209,012	202,746
事業費		238,908	206,366	200,100
	国庫支出金	64,948	58,126	41,938
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	173,960	148,240	158,162
人件費計		2,646	2,646	2,646
	正規（人）	0.42	0.42	0.42
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・就園奨励費補助受給者数 2,153人 ・園医報酬補助受給園数 9園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助対象者 262人	・就園奨励費補助受給者数 1,858人 ・園医報酬補助受給園数 8園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助	・就園奨励費補助受給予定者数 1,753人 ・園医報酬補助受給予定園数 7園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
17時47分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
補助金受給者/補助申請者	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	公私立幼稚園間の負担は正は、サービスの向上につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標に対して、順調に推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	人員配置等により経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国庫補助限度額の改定に併せて補助限度額の改定を行いました。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	入園児童数の状況に合わせた効率的な職員配置等を継続し、保護者の満足度とのバランスのとれた制度を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和元年 8月16日
17時47分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

所属長名 永井教彦
担当者 岡田和也
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	010	幼稚園事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	学校教育法第 2 条、子ども子育て支援法第 1 9 条				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園施設管理事業 ・幼稚園事業 ・幼稚園教諭研修事業 ・幼稚園子育て支援事業				

【事業分析】

対象	公立幼稚園に通う児童が、
目的	安全に、かつ、安心して幼稚園生活を送ることができます。
手段	幼児教育の環境を整えるため、公立幼稚園4園の運営管理、教職員の資質向上のための研修、各種事業を行っています。
事務内容	幼稚園入退所管理（4月及び年度途中）、1号支給認定、授業料の賦課、授業料及び給食費の徴収管理、預かり保育の利用及び同利用料の管理、保育システムの運用、広域入所、幼稚園の消耗品・備品等に係る予算差引、臨時職員賃金の計算及び支払、子育て支援事業その他幼稚園業務の企画

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		平成31年度
	決算額		決算額		予算額
トータルコスト	307,805		291,025		170,841
事業費	57,821		47,341		57,252
国庫支出金	1,240		1,807		1,498
県支出金	1,240		1,807		1,498
地方債	0		0		0
その他	53,812		43,727		12,065
一般財源	1,529		0		42,191
人件費計	249,984		243,684		113,589
正規（人）	39.68		38.68		18.03
その他経費	0		0		0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・定員1,001人、園児数716人（5/1現在） ・第3子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充	・定員1,001人、園児数686人（5/1現在） ・第3子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充	・定員392人、園児数248人（5/1現在） ・安城幼稚園及びさくの幼稚園が認定こども園へ移行 ・第3子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
17時47分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
幼児教育に対する満足度	%	93.00 96.00	93.00 96.25	93.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
理由	市内の私立幼稚園においても同様のサービスを行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	2
理由	就労等により幼稚園のニーズが低下しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	事業の見直し等、事業費の削減に取り組みました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	預かり保育を実施し、施設の有効活用に努めました。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成31年4月より安城市保育園・幼稚園運営方針に基づき、安城幼稚園及びさくの幼稚園を認定こども園へ移行しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001232020 保育課指導係

事務事業02509 幼稚園保健事業

所属長名永井教彦

担当者河合 舞

電話番号0566-71-2265

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	009	幼稚園保健事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校保健安全法第13条、第23条、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園健康管理事業 ・幼稚園災害補償事業				

【事業分析】

対象	公立幼稚園の園児が、
目的	各自の健康状態を把握し、健康を維持できるようになります。また、園の管理下での災害について補償が受けられるようになります。
手段	園児の健康管理のため、園医の委嘱及び健康診断、検査等を実施するとともに、その結果に基づき個別の健康指導等を行います。また、園児等の日本スポーツ振興センター共済制度への加入手続、医療費の請求及び給付の手続を行います。（事務については、小中学校児童分とともに学校教育課が行っています。）
事務内容	園医委嘱、尿検査委託、独立行政法人日本スポーツ振興センター加入契約

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,293	4,214	2,928
事業費	3,348	3,269	1,983
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	126	120	48
一般財源	3,222	3,149	1,935
人件費計	945	945	945
正規（人）	0.15	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
17時48分43秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232020 保育課指導係
事務事業 02509 幼稚園保健事業

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
健康診断受診率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
尿検査受診率	%	100.00 97.07	100.00 98.25	100.00 0.00
日本スポーツ振興センター加入率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	学校保健安全法に準じて園が行う必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	在園児は全員加入しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	受診率、加入率は高い水準を維持しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
理由	内容や様式は決められており、変更はできません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	学校保健安全法に準じた健診、検査であり適正に行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	幼稚園児の健康管理のため、幼稚園医の委嘱及び健康診断の実施等を行っています。また、園児のけがに対応するための保険事業（日本スポーツ振興センターが運営）の負担金の収納管理を行っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。